

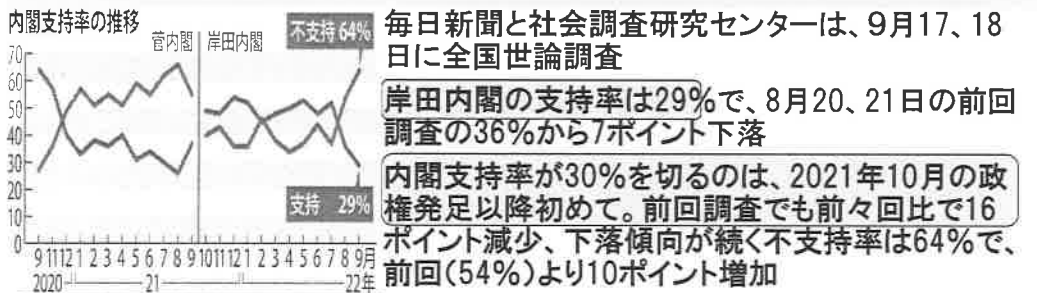
## 岩手県消費者大会

# ロシアのウクライナ侵攻 によるまさかの影響 ～平和とこれからの暮らし～

10月25日 東京新聞 望月衣塑子

# 内閣支持率29% 不支持64%

## 内閣支持率29% 不支持64%



安倍氏の国葬「反対」62% 前回の53%から9ポイント増 「賛成」は27%で、前回(30%)から3ポイント減少

自民党支持率23%。2020年4月以降で最低 ⇒ 危険水域へ

自民党が実施した統一教会と党所属議員との関係調査、「十分だ」14% 「不十分だ」の76% 自民党支持層でも5割が「不十分だ」

# 岸田首相 統一教会に 質問権の行使へ

## 岸田首相、統一教会に質問権行使へ

解散権とは ↓

宗教法人法に定められた規程で法律違反などが疑われる場合に文科省などが宗教団体に聞き取り。同意があれば立ち入り行い業務や管理運営に関して報告求める⇒解散命令の可能性も



10月17日衆議院・予算委

岸田首相「私が責任を持って解決する」

宗教法人法 第78条の2に基づき

報告徴収 質問権の行使に向けた手続きを進める必要があると考えており、文科大臣に速やかに着手させる

質問権行使する理由

法人自体の組織的な不法行為責任を認めた民事裁判の例が2016、17年にあった

9月末時点で政府の相談窓口には1700件以上で相談があった。多くが金銭トラブル

10月25日に質問権行使の基準設け⇒宗教法人審議会に諮問⇒統一教会の業務など調査へ

## 靈感商法など悪質商法への対策検討会の提言

解散命令請求

宗教法人法78条の2に基づき 報告徴収及び質問の権限を行使する必要がある  
取り消し権の範囲拡大

マインドコントロール下などでの 付け込み型勧誘を取り消し権の対象に  
寄付に関する被害の救済

マインドコントロール下での寄付への対応念頭に 禁止規定法制化すべき



法制化への検討

- ◆消費者契約の「取り消し権」の対象拡大・行使期間延長
- ◆寄付の要求などに関する禁止規範などをつくる

01

## 永岡大臣「年内に権限行使できるよう進める」



永岡文部科学大臣は統一教会に対しての報告の要求や質問権の行使について

「10月25日火曜日にも検討を開始する」

「政府としては年内のできるだけ早いうちに権限が行使できるよう手続きを進める」



立憲・山井和則議員

橋田達夫さんのお話を聞いて欲しい。顔を出して発言をされている

岸田首相「大変壮絶な経験をされた。それに対して強い思いをもっておられる。顔出しまでしている原動力になっていると思う」

# 安倍元首相 撃たれ死亡

# 安倍元首相 撃たれ死亡



7月8日、参院選街頭演説中、奈良市の大和西大寺駅付近で、山上徹也容疑者（41）に銃撃され死亡

「動画見て安倍氏と宗教団体につながりがあると思  
い絶対に殺さなければいけないと確信した」

「韓鶴子総裁を恨んでいた」「3年前に韓総裁が来日  
した時に火炎瓶持って行ったが、中には入れず」



山中で試射、襲撃前、旧統一教会の施設で試し撃ち  
安倍元首相、2021年9月12日統一教会系の団体「天  
宙平和連合（UPF）」で、オンライン出席

「今日に至るまでUPFとともに世界各地の紛争解決、  
朝鮮半島の平和的統一に向けて努力してきた総裁は  
じめ、皆さまに敬意表します」

# 鈴木エイト氏入手のスクープ映像



昨年10月17日に渋谷教会本部での梶栗正義・UPF Japan議  
長・国際勝共連合会長の日曜礼拝の説教「神のかたち」

9月12日のUPFのイベントにリモート登壇した裏側を明かす

元首相3人へのオファーしたが事務所から「結局、あなた  
たちは、先生を宣伝材料に使いたいだけでしょ。あなたたちに利  
することがあって、私どもの先生に利することはいったい何が  
あるのか？UPFと言ったってそんなのは家庭連合・宗教団体  
のフロント組織でしょ？」



「トランプ出るならでてくれますか？」と聞くと、安倍氏が「それ  
なら自分も出なくちゃいけない」という話をしていた。8年弱  
の政権下において、6度の国政選挙で私たちが示した誠意と  
いうものもちゃんと本人(安倍氏)が記憶していた。

# 米共和党と統一教会との蜜月関係



フォード元大統領、パパ・ブッシュ元大統領、文鮮明総裁主催のイ  
ベントで講演 パパブッシュは講演料1千万の報道後に寄付  
昨年5月、トランプ政権幹部らも教会の関連イベントに登場  
ペンス前副大統領、ポンペオ前国務長官、エスパー元国防長官



昨年9月12日、トランプ前大統領がビデオメッセージ

「UPFに感謝の意を表す。特に素晴らしい人物、韓鶴子博士の世界  
平和のための驚くべき御働きに感謝の意を表す。

文鮮明師にも感謝の意述べたい。  
私が最も尊敬し称賛するワシントン・タイムズを創刊していただいた  
から。韓鶴子総裁たちが朝鮮半島で成し遂げた業績は目を見張る  
ものがある。数十年間に総裁らが示した世界平和に対するインスピ  
レーションは信じがたい。私はそのことを何度もお祝い申し上げる」



# 自民党、安倍氏と統一教会

統一教会の政治団体「勝共連合」笹川良一会長 岸信介が支援

2005年10月に宇宙平和連合（UPF）に祝電

2006年5月 UPF「岸信介元総理のお孫さんであられる～」中曽根元首相  
中川秀直政調会長 安倍官房長官 総裁選前に祝電 民主党議員も参加  
自民党下野時代 2009年、世界戦略総合研究所で安倍氏が講演、登壇

2015年 名前を「世界平和統一家庭連合」に変更 下村博文議員が圧力が  
SEALDSに対抗し「勝共UNITE」を結成

2017年5月 協会会長らが、菅官房長官に官邸に招待され、党本部で高村  
正彦副総裁らと会談 山口広弁護士「安倍政権になり、若手政治家が統一  
教会のイベントに出席するように。政治家が参加しても名前は出さないと  
か、教会側も名前伏せ『衆議院議員が参加しコメント』と言ってたが、最  
近若手の政治家が大手振って参加してコメントするように」

主な投票歴	イベント参加、投票等の実績
安倍晋三	首相
菅義偉	首相
麻生太郎	首相
加藤勝信	官房長官
菅野直之	官房副長官
高市早苗	総務相
武田良太	総務相
山下潤司	法相
前原誠司	外相
下村博文	文科相
中川正徳	文科相
森田正光	経済相
岸信夫	防衛相
岸田明徳	防衛相
中谷元	防衛相
野上浩太郎	郵相
山口壯	環境相
岸野聖志	環境相
田中相徳	復興相
山際大志郎	経済再生相
北村誠哉	地方創生相
井上信治	万博担当相
平井卓也	デジタル相
江崎崇徳	沖縄担当相
衛藤豊一	沖縄担当相
猪口和子	少子担当相
山口えり子	国家公安委員長
船田元	経済産業相
南澤雄士郎	防衛事務官
渡辺仁彦	防衛事務官
木原裕	防衛事務官
石橋崇	防衛事務官
高木毅	防衛事務官
渡辺一	防衛事務官

## 安倍政権で統一教会バックに大臣 副大臣 政務官

**高村正彦議員** 統一教会の関連会社顧問  
自動車もらう 防衛大臣や副総裁 歴任

**山谷えり子国家公安委員長** 2001年11月  
統一教会の世界日報に登場

**北村経夫・元産経記者** 安倍氏の依頼で  
出馬 期日前投票 信者3千人の特別道  
道部隊も設置され、選挙運動を後押し

2013年 教団票8万票 14万2613票の  
うち過半数が組織票

**井上義行議員** 教会の「賛同会員」  
前回8万票で破れる 今回16万5千票

## 「教会に近い政治家 大臣、副大臣に」



山口広弁護士

川井康雄弁護士

「統一教会と近い政治家は、安倍政権で大臣や副大臣、政務官に登用される傾向が顕著に。大臣や政務官に登用されるには、統一教会と仲良くし、協力関係にあった方が出世できるとの認識が浸透。これはマズいと全国議員に『協力関係になるのやめて』と要望。安倍さんが教会と仲良くするのに開き直るのものあり、憂慮してた」



「統一教会は、歴史的に国会議員と関係持つ。百何十人の信者が公設含めて国会議員の秘書に。秘書は、国会議員の行動を教会に報告、指示仰ぐ。ある秘書は議員から給料もらわず、『勝共連合』から小遣いをもらう。教会内で『この議員に投票』との指示があったり、信者が聴衆として演説会に参加している」

# 苦しむカルト2世 と山上容疑者



## 母親が入信し破産 統一教会に恨み

1984年12月 4歳、京都大工学部卒の父親が自死  
1985年2月 妹生まれる 3年で生命保険6千万を母が献金  
小学生時代 兄が小児がん 手術で片目見えなくなる  
中学時代バスケ部 「勉強できる優等生」高校で応援部  
1998年8月 実父の土地売却 10月に祖父死亡⇒祖父の会社と事務所4千万売却、ゴルフ会員権 寄付計1億円超か  
県立郡山高校⇒専門学校⇒2002年8月 任期制自衛官 佐世保教育隊に入隊⇒上司とトラブルで上の学校に進めず⇒広島県の第一技術学校 職員 2005年1月 自衛官で自殺  
小学生から自殺念慮 無気力、引きこもり 同年8月退寮  
07年7月～測量士補、宅建取引士 08年3月 FP  
15年11月 兄が自死 20年10月 派遣登録 教会施設で銃訓練



## 山上容疑者のツイッター

2020年1月26日 オレが14歳の時、家族は破綻を迎えた。統一教会の本分は、家族に家族から窃盗・横領・特殊詐欺で巻き上げさせたアガリを全て上納させることだ。70を超えてバブル崩壊に苦しむ祖父は母に怒り狂った、いや絶望したと言う方が正しい。包丁を持ち出したのその時だ。

祖父はオレ達兄妹を集め、涙ながらに土下座した。自分の育て方が悪かった、父と結婚させた事が誤りだった、本当に済まないと。

オレはあの時何を思えばよかったのか、何を言うべきだったのか、そしてそれからどうするべきだったのか、未だに分からない。

2021年2月28日 正直に言うと震災の時すらそう思った。肉親を失い生活基盤を失い病むのは同じでもこれだけ報道され共有され多くを語らずとも理解され支援される可能性がある。何て恵まれていることだろう、そう思った

2/10/19

00

## 「家族だけでは解決できない」信者専用マッチングサイトで結婚求められ...



「10歳以上離れた長兄と次兄が面倒をみてくれた」貸与型奨学金と父が組む学資ローン、地元と離れ大学進み、卒業

文氏署名入り本(3千万)御言葉集、専用の本棚、「霊界で母や先祖の家に」の「善霊堂」3千万の置物、「悪霊を吸い取るため」に買った壺数個。韓国での聖地巡礼ツアーや修練会の費用

は1回300万円近く、献金「1億円は超える」

◆信者専用マッチングサイトで「結婚しないか」

22歳、母は信者専用のマッチングサイトで相手を選び、「結婚しないか」と男性に求めてきた。その際「自分は自由恋愛で相手を選びたい。祝福は受けない」とはっきり伝えた。母はかなり落ち込んだが「また話そう」と諦めた感じではなかった



## カルト2世の苦しみ

### 小川さん（仮名）カルト2世の半生

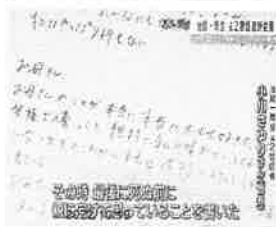


合同結婚式の両親から生まれた「祝福2世」。父は教会長、母は政治家の支援でうぐいす嬢務める要職にある熱心な信者

恋愛禁止の教義教え込まれ、信仰を破ると「地獄に落ちる」と脅される教育 両親は1千万円超える多額の献金、生活苦しかった。「見た目の貧しさから、長期にわたりいじめを受けてきた」。両親を信じたいとの思いから韓国の修練会に参加するもセクハラ

「理由は悪霊がついているからだと言われた」

働いたバイト代2百万円を親に奪われ、教義の矛盾や家庭崩壊目にし、精神むしばむ。ストレスで精神の安定を保つことが難しくなり、精神疾患で複数回入院



## 国に「カルト2世の問題を30年以上放置」



銃撃事件後、被害者のために宗教による被害なくしたいと立ち上がる。統一教会だけでなく、エホバの証人などの宗教2世からの悲痛な思い届く  
「助けてと行政に相談しても日本では明らかな虐待でも国や行政が宗教的な理解が乏しいために『宗教』という理由で受け入れてもらえない

解散命令に消極的な国に「30年以上放置。被害者を今でも生み出す大きな原因」と新法や制度改正求める。教会側に「お金を騙し取ってきて、指示してるのに信者が勝手にやったと嘘ついて逃げる。間違っていないなら嘘ついたり、隠蔽したりする必要ない。被害者だけでなく現役信者にも失礼」韓鶴子総裁に「被害者にも、現役の信者にも謝罪して」

## 会見中に両親から会見中止求めるFAX



会見は、4年にわたって小川さんを支える夫と共に臨んだ。教会側からのメッセージは「ショッキングな内容なので」と夫が読み上げた。  
最後に涙ながらに小川さん、通訳者も一時、言葉に詰まる場面も「両親が『返すから貸して』と言ったお金は1円も返ってきていません」

「そういうことが重なり精神を病んだ。何度も救急車で運ばれたり入院もしたりして、両親も面会に来ましたが、その時もお金を1円も出してくれなかった。夫と出会って4年間、ずっと支えてくれた。きっと普通の人なら、こんな自分と結婚したくないと思う。どんな症状が出ても見捨てずに信じてくれた。現在、私は正常です」

## 統一教会の被害手口



母親が今も信者 40代女性「容疑者がやったこと擁護できないが、教会への恨み理解できる。教会は人生を破壊」

女性は10代で入信。1995年、信者同士の「合同結婚式」に参加 19歳の韓国男性と結婚、DVや借金で離婚 母と連絡絶つ

「誰にも相談できず。当事者にしかわからないつらさ」

1954年文鮮明が設立 日本には286の教会に60万人の信者が所属

80年代後半～文氏の「合同結婚式」に参加する日本人増え、著名人や歌手ら参加 印鑑やつぼなど高額で買わせる靈感商法発覚 13件30数名摘発

2021年3月 元信者3人に教会に1億1500万円の支払い命令

2021年までの5年で580件 54億円 35年で3万4537件 総額1237億円

## 萩生田政調会長の説明が二転三転



## 萩生田政調会長の説明に元信者が反論 「神様の国つくるため 全力で下支え」



萩生田氏「名前はわからないが、八王子の子安町にある施設」⇒子安町施設は八王子家庭教会

2009年～12年、落選中の萩生田氏が教会頻繁に訪問

「萩生田光一議員が来ていた。自民党が政権とるまで月1、2回、結構来ていた。教会に来て、教会長の隣に座って説教する感じ。選挙じゃなくても挨拶回りの一環で教会に来ていた。萩生田さんはVIP対応で司会が教会員に『萩生田氏 comes ので盛大にお迎えしましょう』と拍手で迎える。萩生田議員が来たということは、教祖が来たぐらいのお迎え度合いだった」

登壇時、向かって左の文鮮明氏と韓鶴子氏の写真に敬礼  
「ご父母様という教祖の写真に敬礼していた」



## 元信者「萩生田氏『日本の未来かかっているから応援して』」

「自民党が政権取らないと、日本が滅ぶ的な話は、神様の計画で自民党が担っているみたいな感じで、教会長の言う。（萩生田氏は）便乗し、あなたたちの信仰で日本の未来がかかっているから死ぬ気で、自民党を復活させて、自民党を応援してほしいと言った。萩生田さんは『ご父母様』と言ったが、教祖のこと『私（萩生田氏）もご父母様の願いを果たせるように頑張るから、皆さんも一緒に日本を神様の国にしましょう』と。萩生田氏が政界に必要と（信者は）思っている。自民を応援するよりは、神様の計画を達成するためにやりますという教会員が多い。教会員はそのためにやっていた」



報道特集より



カメラ、録画禁止通常、説教の場面は録画するが、萩生田議員や政治家が来たときは録画禁止の指示が出ていた

## 元・現役信者が次々と萩生田氏告発



1992年に文鮮明が創設

現役信者「1990年代～八王子教会に萩生田氏は出入りしていた」

鈴木エイト氏「現役が言うというのは、『下手なことを話したら全て言うぞ』という、萩生田氏への脅し的な意味があるのではないかと」八王子市議時代から教会の支援得ていたか

別の元信者

「2007年ごろ、世界平和女性連合のイベントで萩生田氏をみた。冒頭と最後に挨拶していた」

## 沖縄知事選と統一教会



←鈴木エイト氏保存



玉城デニー 「そのような関連団体と一切関係ない」

下地幹郎 21年前に統一教会関連のイベントに参加

佐喜真氏 前知事選で、国際勝共連合と世界平和連合の2団体がフェイスブックで応援メッセージ（削除）

2019年 台湾での祝福式に参加「統一教会の関連イベントと知らず。私は信者でも会員でもない」

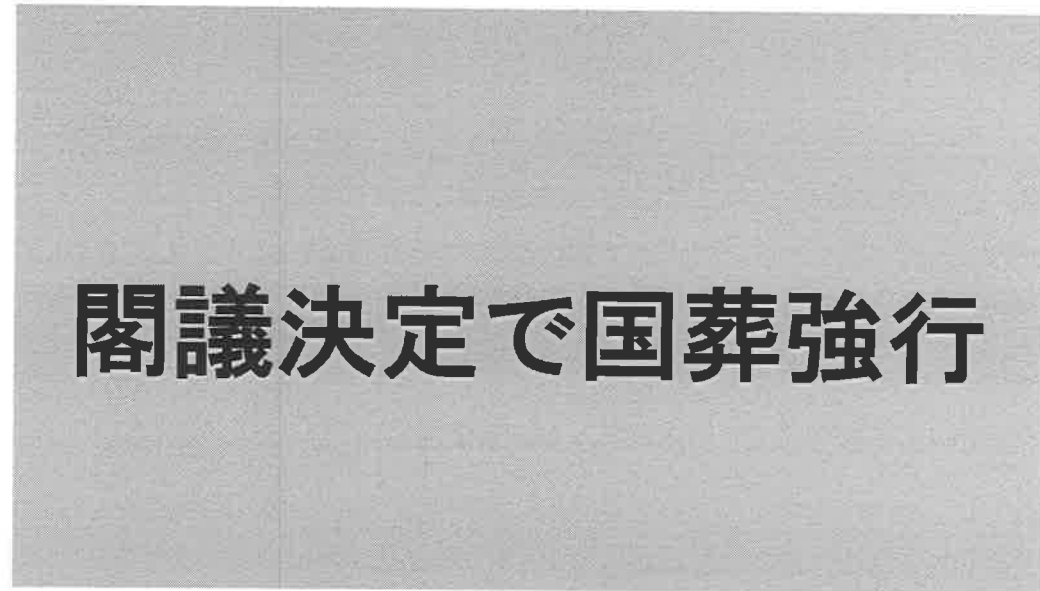


韓国「ワールドサミット」定期的に参加 同行の又吉清義県議は7万自費、県内でも年1、2回の勉強会



## 山際大臣、教会と深い繋がり

2010年2月 文鮮明の誕生日にも出席か  
 2013年 関連団体へ会費として1万円を支出  
 2016年7月 ネパールでUPFの事務総長の国際会議に出席、演説  
 2018年 関連団体主催のアフリカのセミナーに出席  
 2019年 都内での関連団体会合に出席  
 留任決定後に発覚 **秘書が信者が「確認できない」**  
**立憲民主党** 自己申告で14人国会議員の関わり発表  
 岡田克也元副総理、枝野幸男前代表、安住前国体委員長ら、座談会やインタビュー記事掲載  
**「統一教会の関連団体とは知らなかった」**  
 大串博議員、関連団体会合に秘書が代理出席、祝電  
 田嶋要議員 関連団体がパーティー券1枚購入



# 閣議決定で国葬強行

## 国葬実施厳戒態勢下で5時間



日本武道館で9月27日午後2時～ 約5時間  
 参列者4300人 (当初6000人想定も4割欠席)  
 国外では700人中首脳級49人 国内は国会議員自治体関係者3600人元職含む国会議員では6割が欠席の意向  
 一般献花 午前10時～午後4時 九段坂公園  
 最大約2万人の警備体制  
 費用16億6千万円  
 (警備費8億円、海外要人の接遇費6億円)  
 遺骨載せた車が、自宅を出発する際に…自衛隊の儀仗隊20人による見送りを実施  
 日本武道館の向かう前に防衛省を經由  
 日本武道館に到達すると19発の吊砲を撃つ



## 佐藤栄作元首相時 国葬「三権の了承必要」

1975年に佐藤栄作元首相死去の際、吉国一郎法制局長官が法制度がない」「三権の了承が必要」との見解を三木首相に示す。  
 平野貞夫元参院議員が証言。三木政権は国葬を見送り、国民葬に。  
 三木首相は、平野氏に「国葬やるつもりはない」と衆院議長への伝言求める。佐藤氏は在職日数7年8カ月で現憲法下最長。ノーベル平和賞受賞、党内から国葬にすべきだとの意見  
**吉国長官「法制度がないので、国葬とするには立法、行政、司法の三権の了承が必要」**



# 政府が突然言い出した国葬儀

## 国葬

国葬令に基づいて行われるもの、現在は不可能

吉田茂元首相時は、例外的に野党への根回しのもと超法規的に執行

## 国葬儀

内閣府設置法4条が定めるいわゆる儀式の一種

今回の「国葬」を実際は「追悼儀式」とでもいうべきもの

今回は正式には国葬と言わず「国葬儀」

12

# 弔旗の掲揚や黙とう各府省に求めず

吉田 茂	国葬	1804万円
佐藤栄作	国民葬	1996万円
大平正芳	内閣・自民党 合同葬	3643万円
岸 信介	//	4510万円
三木武夫	衆院・内閣 合同葬	1億 1871万円
福田赳夫	内閣・自民党 合同葬	7334万円
小淵恵三	//	7555万円
鈴木善幸	//	5449万円
橋本龍太郎	//	7703万円
宮沢喜一	//	7585万円
中曽根康弘	//	8295万円
安倍晋三	国葬 2億	4900万円

戦後の元首相葬儀に支出された国費額

政府は、国民に弔意を強制し誤解生じるの避けたい。弔旗の掲揚や黙とうなどを各府省に求める閣議了解見送り  
松野官房長官「国民ひとりひとりに弔意求めるものであるとの誤解を招かないよう閣議了解行わない」

内閣と自民党の「合同葬」など、戦後、首相経験者の葬儀の大半で、官庁に弔意表明を求める閣議了解を実施。見送りは異例

政府は、地方自治体や教育委員会などの関係機関にも弔意表明の協力は求めない方針

松野官房長官は「国葬」当日、各府省で弔旗の掲揚などは行われぬのに「詳細は検討中だ。方向が決定したい示す」

※敬称略、安倍氏は支出見込み額、ほかは執行額、合同葬では全体の費用の

# 首相、法的根拠なし、内閣府設置法理由に決断



歴代首相 1980年代死去の大平正芳氏以降「内閣・自民党合同葬」が慣例 岸田首相「国葬に近い形でできないか」⇒内閣法制局 2001年の内閣府設置法を理由に「天皇即位に伴う『即位礼正殿の儀』と同じ政府の国の儀式として、閣議決定を根拠に国葬も可能」⇒「国葬で行こう」死去から6日で判断 会見で「暴力に屈せず民主主義を守り抜く」



岸田首相「国葬にすることで派遣される要人のレベルあがり『弔問外交になる』」（7月23日付朝日新聞）

国葬を定めた法律なく法的基準はあいまい

1975年の佐藤栄作氏の国葬検討された際は「法的根拠あいまい」と、見送り。今後、閣議決定を根拠に国葬が開催できることに。経費は全て国費負担 2億円か

# 岸信夫元防衛相の意向で儀仗隊派遣



安倍元首相の葬儀に陸自の儀仗隊が参列。戦後の首相経験者の家族葬では初

防衛省・自衛隊の弔意表明の一環、遺族の意向を確認防衛相の指示で実施。防衛相は、安倍氏の実弟の岸信夫氏。儀仗隊＝国民を代表し敬愛表す意

政府の首相経験者の公的な葬儀は、1967年の吉田茂氏の国葬以降、2020年の中曽根康弘氏の内閣・自民党合同葬まで11回、儀仗隊が参列。

安倍氏の家族葬のように、政府関与しない首相経験者の私的な葬儀は個別に行われたが、儀仗隊参列は「安倍氏以外ない」（防衛省陸上幕僚監部）

当日、日本武道館では儀仗のほか空砲撃つ「弔砲」など実施、全体で約1390人の自衛隊員が参加した

## 専門家からも根強い批判の声



成蹊大・武田真一郎教授（行政法）

「内閣府設置法は役所の基本的な仕事例示、具体的な権限行使する根拠と言えない。財務省設置法の国税庁の規定で国税庁が税率変更できないのと同じ。国民の税金が使われるのに事後の国会議論は、民主主義の原理から本末転倒。国葬は戦前、天皇主権の国家を前提とした制度。民主主義と相いれない時代錯誤的側面ある。反対論が根強い中、国葬強行は国民の分断深める」



京都大大学院・曾我部真裕教授（憲法学）「法律は必ずしも必要ではなく、政府の説明そこまでおかしくはない。国葬実施の論争ある中で行われるとその意義を失わせる。『国会で承認』など、手続きを定めた法律があるほうが望ましい」（いずれもNHK取材に）

「霊界の安倍氏は、神の国実現の事業を天から助け共に闘う人。国葬は信者を励ます」

郷路征記弁護士



信者には、亡くなった人は霊界で生きている霊人体。安倍氏も同じ。信者の感想「神様の願う世界が地上に創られるように、今後、大変化が現れる時に入る。日本は国民が目覚めてきているが、安倍氏を棟梁に国民が頑張りましょう」

生前の安倍氏＝神の願う国を地上に実現するという教会の目的のために棟梁＝指導者、中心にいた。霊界の安倍氏は、神の願う国実現の事業を天から助け共に闘ってくれる人

サタンの勢力との激しい闘いを神側の勢力が勝ち抜くことで神の国を実現。国葬はサタンとの闘いを励ますことになることは間違いない

## 村上議員「国賊」発言で役職停止



「英国のエリザベス女王の国葬と違い、皆が心から賛意を示しているわけでない。財政、金融、外交をぼろぼろにし、官僚機構まで壊した。国賊だ。民意と違うことを国会にも諮らず実施しようとしている」



萩生田光一政調会長と世耕弘成参院幹事長が、総務会メンバーの発言との理由で遠藤利明総務会長に事実確認と「けじめ」要求。萩生田氏は茂木敏充幹事長とも意見交換国賊発言は「党員の品位を汚す行為」に当たる可能性と、幹事長権限で「党役職停止」処分とし、総務会メンバーから外す案浮上  
安倍派内には、重い処分を求めて「党纪委員会で処分検討すべきだ」（閣僚経験者）との意見も



杉田水脈の「女性はいくらでも嘘をつける」発言の時は、下村政調会長の口頭注意のみだったが。。。

# 自民党が自己点検 結果を公表

# 自民党議員半数近く179人が統一教会と接点

## ◆組織的な動員を受けた議員も

議員が関連団体の会合に出席し挨拶など、121人の氏名を公表

組織的な動員 齋藤洋明衆院議員 井上義行参院議員

◆選挙でボランティア支援 衆院、齋藤氏、岸信夫、木村次郎、熊田裕通、坂井学、高鳥修一、田畑裕明、田野瀬太道、中川貴元、中村裕之、深沢陽一、萩生田光一、星野剛士、若林健太の13人。

参院 北村経夫、小縫隆史、船橋利実

## ◆自主申告 安倍元首相は対象外

教会や関連団体から寄付もしくはパーティー収入ありのうち

政治資金規正法上、公開が必要な議員は、石破茂元幹事長、下村博文元文科相、高木宏寿衆院議員、山本朋広元防衛副大臣の4人

旧統一教会及び関連団体との接点・関係について

### ◆統一教会関連団体の会合への出席 「議員本人出席で挨拶」

議員	所属	接点
渡辺 徹	衆院	統一教会
石川 順	衆院	統一教会
...	...	...

### ◆統一教会関係団体の会合への出席 「議員本人出席で挨拶」

議員	所属	接点
...	...	...

### ◆選挙におけるボランティア支援

議員	所属	支援者
...	...	...

## 自民党が自己点検 結果を公表

14

# 自民党議員半数近く180人が統一教会と接点

## ◆組織的な動員を受けた議員も

議員が関連団体の会合に出席し挨拶など、121人の氏名を公表

組織的な動員 齋藤洋明衆院議員 井上義行参院議員

◆選挙でボランティア支援 衆院、齋藤氏、岸信夫、木村次郎、熊田裕通、坂井学、高鳥修一、田畑裕明、田野瀬太道、中川貴元、中村裕之、深沢陽一、萩生田光一、星野剛士、若林健太の13人。

参院 北村経夫、小縫隆史、船橋利実

## ◆自主申告 安倍元首相は対象外

教会や関連団体から寄付もしくはパーティー収入ありのうち

政治資金規正法上、公開が必要な議員は、石破茂元幹事長、下村博文元文科相、高木宏寿衆院議員、山本朋広元防衛副大臣の4人

# 萩生田氏、7項目中4項目で最多 自民調査 1都6県では32議員 支持者「関係断って」



教会や関連団体への会費類支出は7人、うち6人が東京選出 萩生田政調会長ら3人が「選挙でのボランティア支援を受けた」  
萩生田氏事務所「（関連団体の）世界平和女性連合が開いた国政報告会で会場設営の手伝いを受けた」と説明

7項目のうち、関東では「選挙支援の依頼、組織的支援、動員等の受け入れ」の該当者いず  
「議員が関連団体主催の会合に出席し、あいさつ」が23人最多  
「関連団体主催の会合に出席し、講演」は6人  
「教会主催会合に出席」3人 萩生田氏と柴山昌彦議員は文科相  
萩生田氏 7項目のうち最多の4項目で関わりがあった。  
経済再生担当相の山際大志郎衆院議員は、関連団体主催の会合でのあいさつや講演認めたが、それ以外の該当者で名前が挙がらず

議員	所属	接点
...	...	...





# 細田議長 統一教会との関係公表

2019年10月の国際会議については招待があったので、出席して挨拶したものである。  
また、2019年10月の国際勝共連合の記念大会についても同様である。  
このほか、2019年3月、2018年3月に会合に出席した記録があったほか、2019年6月に関係団体の出版物に掲載されたものとして、憲法改正問題に関するインタビュー記事の取材を受けたことがある。

地元の関係団体が選挙において私を支持するとの意向があったことは事実である。  
関係者は、私が知る限りでは普通の市民であり、法令に反する行為を行っているとの記録はない。

日本・世界平和議員連合野球会については、2021年6月に名誉会長に就任しているが、その後の活動状況については承知していません。実際に議員連合は参加していないほか、既に解散したと聞いている。

日韓海底トンネル推進議員連盟については、これまで特に活動に参加したことはないほか、現在は顧問を辞任している。

今後、社会的に問題があると指摘される団体等とは関係をもたないよう、適切に対応してまいります。

令和4年9月29日  
衆議院議員  
細田 博之

2022/10/19

2019年10月の国際会議は招待で出席し挨拶  
2018年10月の国際勝共連合の記念大会も出席して挨拶

2019年3月、2018年3月に会合に出席。  
2019年6月に関係団体の憲法改正取材記事  
地元の関係団体が選挙で私を支持する意向  
関係者は、普通の市民、法令違反行為なし

2021年6月、世界平和議員連合懇談会で名誉会長に就任も活動は承知せず、議長就任後参加せず、既に解散したと聞く  
日韓海底トンネル推進議員連盟は活動に参加したことない、現在は顧問を辞任



# 岸田首相 山際大臣相更迭の意志なし

立民・田名部匡代参院議員

「山際大臣の対応は、大いに問題があるのでは。『記憶があったが、記録がないから報告しなかった』という、そんなとぼけた話があるか」

山際経済再生相「1人ひとりの国民の声を丁寧に聞きすることは重要であると認識している」

山際大臣の更迭求める野党に岸田首相  
「理解が得られていないというのであれば、自らの責任で、丁寧に説明を尽くす必要がある」

野党「国会に調査委員会設置、真相究明すべきでは」  
首相「各議員が、政治家の責任で説明を尽くすべき」



# 細田氏元選対部長 20年前から関連団体35回出席



細田重雄氏は、現役の都道府県議として全国最多の当選14回。2021年の衆院選では細田議長の選対本部長を務めた 細田衆院議長と教団の関係を知るキーマン

細田博之議員 8回の統一教会の会合に参加  
選対本部長の細田重雄氏は、島根県で教団傘下「平和大使協議会」の議長  
関連団体UPFの自転車イベント「ピースロード」実行委員長

「日韓トンネル推進島根県民会議」の議長  
20年前から35回、教団の関連イベントに参加

日本共産党 大国陽介 島根県議  
「これ見たけど、どう考えてもね、細田重雄さんは中の人です」



文鮮明先生 自叙伝出版記念集大成大会(2009年)  
続いて審判資料に移り、はしむに政府を代表して細田重雄・博之が「空想論」の自叙伝が世界平和に貢献しているのは無事にかたむかす前に、執筆者取り扱ひが評価されたことと聞き、記事の原稿は引文とごちに教育問題であり、編集

# 県知事・市長と統一教会

新田八郎・富山知事 保守分裂も6万票差で当選

「教会側に支持を求めた」が「選挙後に関わりない」

2021年7月 統一教会の関連団体「ピースロード」に参加  
UPFなど多数の関連団体が参加

「主催をよく把握してなかった。県庁が公式に対応していて良い場と思った」

藤井裕久・富山市長 2021年5月「富山県平和大使協議会」に出席、平和大使に任命される

「平和や家族の大切さについての話し、違和感を覚えなかった。自分の詳細も含め調査。一度立ち止まって考えたい」

大村秀章・愛知県知事 秘書が知人から依頼で祝電「会の開催祝し、ご参会の皆さまのご健勝ご多幸を祈念」が、会場では「世界平和の実現に向けて、地球的規模で環境を整えてくださる韓総裁の力強い信念とリーダーシップに敬意を表する」



# 教団の進める政策、政治家どこまで理解？

北海道大学大学院  
櫻井義秀教授



教団幹部「下村氏が非常に誠意をもってやってくれた」

自民党の公約 家庭教育支援チームの地域への必修化に向けて方針の作成や「家庭教育支援法」の制定にむけた取り組み推進

青少年健全育成のための社会環境の整備を強化するとともに「青少年健全育成基本法(仮称)」を制定

「家庭教育」とは、統一教会でいうところの、合同結婚式に参加して真の家庭をつくるということ。青少年健全教育の中身も、婚前交渉をしない、純潔でいるというのが、統一教会の考えるところの理念。政治家がそれに気付いているかどうかも重要

# 下村文科相時代に 名称変更

17

## 統一教会の名称変更を巡る経緯

1997年	名称変更を文化庁宗務課が拒否		
2007~09年	教会関係の刑事摘発相次ぐ		
		2012年12月	第2次安倍政権が発足
2013年4月	統一教会関連団体で下村博文氏が講演		
2015年3月	被害申し入れ弁連が文化庁宗務課に名称変更認めぬよう		
2015年8月	文化庁宗務課が名称変更を認証名前で家庭連合へ		

(全国靈感商法対策弁護士連絡会の資料から)

## 統一教会と刑事摘発

2007年10月	天守堂事件、これ以後、全国で刑事摘発続く		
2009年6月	豪徳寺教会に強制捜査		
		2012年12月	第2次安倍政権が発足
2017年5月	統一教会幹部らが首相官邸に招待される		
		2021年9月	安倍氏がUPFイベントでビデオ演説

(全国靈感商法対策弁護士連絡会の資料から)

## 名称変更当時の文科相の下村氏



今となつては責任感じる  
(8月4日)



「自身は全く関わっていない」  
「最終決定者は文化部長」  
(7月21日)

# 統一教会の 家庭教育支援法への 影響



報道特集より



## 統一教会「家庭教育支援条例」を推進

「平和大使運動ビジョン2020」

家庭強化のための条例・基本法の制定 地方に30人議員を擁立  
静岡や岡山など、全国10自治体で「家庭教育支援条例」制定  
ファミリーボランティア、学習会などの推奨

全国の自治体への意見書 「行政からの、より積極的な家庭教育  
への応援体制が必要な時であると考えます」 同じ文言並ぶ  
静岡県議の藤曲敬宏議員は(元)信者 県議会で活発に質問  
条例制定の経緯などについて、旭川市で5月7日に講演

「旭川家庭教会」横には、東くによし自民議員のポスター  
「家庭を柱に、家庭から民族、民族から国家を変えていく」

岡山件では「岡山家亭教育応援条例」

2万人あまりの反対署名提出も⇒3月に県議会で可決

岡山弁護士会・則武前会長「『将来子どもは異性と結婚して子  
どもを作るのが正しい姿』という個人の尊厳を無視した条例」



## 教団内部資料に、安倍晋三氏と山谷えり子氏

現在の課題となすべきこと

- ①第二次5カ年計画(基本計画)においてジェンダーという言葉を使用させない。
- 第三次小泉内閣において猪口邦子議員が男女共同参画担当大臣になる。
- ジェンダー概念に執着



- 安倍晋三官房長官と山谷えり子内閣府政務官でチェックできるように関係省庁、議員に積極的に働きかける。

鈴木エイト氏によると、  
2005年当時、統一教会内部の  
女性信者向けの資料に  
「安倍晋三官房長官と山谷えり子内閣  
府政務官でチェックできるように」  
との記載



山谷氏は2005年、「ジェンダーフリー」という  
言葉の第2次男女共同参画基本計画  
への盛り込みを強く批判し、細田担当大臣  
に強く働きかけ



## 統一教会系が神奈川の23市町村議会に一斉陳情

2018年に川崎市議会が可決した「家庭教育支援法の制定を求める意見書」に関し、統一教会の関連団体関係者が、自民市議に意見書案の提出働きかけ

神奈川県では同時期、23の市町村議会に同様の意見書を求める陳情提出、同じ団体関係者が一部関与教団の価値観と親和性ある政策を、地方政治を通じて押し

家庭教育支援法、安倍政権下で自民党が法制化目指し、2017年に与党で法案を了承も、公権力の家庭教育への介入を招くと野党反発し、棚上げになった

### 選択的夫婦別姓の流れ

- 1868年 明治時代初期
  - 76 明治維新後の民法は家系の姓を名乗ることに
  - 98 明治民法制定。家制度の導入と共に、妻が夫の姓を名乗る夫婦同姓が認められる
  - 1947 民法改正。夫婦はどちらかの姓を名乗ることに
  - 85 男女雇用機会均等法制定
  - 96 法制審議会が選択的夫婦別姓を認める民法改正案を答申
- | 夫婦の姓をめぐる調査結果                                 | 夫婦別姓 不承 | 旧姓通称 使用 | 夫婦別姓 容認 |
|--|---------|---------|---------|
| 99 男女共同参画社会基本法制定                             | 39.8%   | 22.5    | 32.5    |
| 2004   | 29.9    | 23.0    | 42.1    |
| 02 自民党内閣府内府夫婦別姓の議員立法の提議開始                    | 35.0    | 25.1    | 39.6    |
| 05 法制審が夫婦別姓の提議は合憲と判断                         | 36.4    | 24.0    | 35.5    |
| 17   | 29.3    | 24.4    | 42.5    |
| 20 第2次男女共同参画基本法附則審議会、自民党内閣府内に選択的夫婦別姓の議論がなされる |         |         |         |
| 21 再び最高裁で夫婦同姓の規定は合憲と判断                       |         |         |         |

## どうなる選択的夫婦別姓の議論

岸田文雄氏 菅前首相の議連「夫婦別氏(姓)制度を早期に実現する議員連盟」の呼び掛け人だったが

自民党公約 公約で「夫婦の氏に関する具体的な制度のあり方についてさらなる検討を進める」との一文削除

- 1988年 家制度導入 夫婦同姓氏制に 徴兵制度との関係
- 1947年 民法改正 夫婦はどちらかを名乗る
- 1985年 男女雇用機会均等法制定
- 1996年 法制審、選択的夫婦別姓の民法改正案を答申
- 2002年 自民党内で野田聖子氏らを中心に盛り上がる
- 第2次安倍政権、首相反対で議論が実質7年超止まる
- 2015年 最高裁、夫婦同姓「制度の在り方国会で判断」
- 2021年 最高裁で夫婦同姓を再び「合憲」

# 311後、突如初の原発新規増設 岸田首相が明言

## 岸田首相、原発新規増設を突如、発表





# 311後、初の原発増設を突如、首相が明言

原発を巡る岸田首相の主張や  
自民党公約と政府の新方針



政府は原発を「重要なベースロード電源」と位置づけているが、将来的には、再生可能エネルギーを主力電源とし、原発への依存度は下げていくべきだ(2023年の著書)



安全が確認された原発の再稼働を推進。可能な限り原発依存度を低減する(21年衆議院議員公約)



安全が確認された原子力の大規模の活用を促す(22年参院選の自民党公約)

東京新聞より

原発依存度下げると訴えていた岸田首相が唐突に、原発の運転期間延長に加え、新增設や建て替えを検討する方針表明

311後、歴代首相は原発への依存度の低減を掲げてきたが被災者らに十分な説明しないまま、エネルギー政策を原発推進に大転換

背景に島田隆・首相補佐官の意向影響か

松野房長官「エネルギーを巡る内外の情勢変化踏まえれば、次世代革新炉の開発・建設含め、あらゆる選択肢を検討」

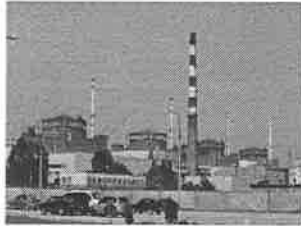
8月24日「GX実行会議」で原発の新增設の検討表明。ウクライナ侵攻などで電力需給逼迫の現状受け、自らの政治決断で進めると強調

歴代政権、新增設や建て替え「想定していない」

首相も2020年の自民党総裁選時の著書「将来的には再生可能エネルギーを主力電源化し、原発への依存度は下げていくべきだ」と主張



# 口軍制圧のザポリージャ原発に砲撃相次ぐ



原発施設から百メートル敷地内に砲撃  
ウの原子力公電社「敷地内でロシア軍による砲撃が繰り返された」と発表

「水素漏れや放射性物質拡散などの恐れ」

一方、口国防省「ウ軍が原発に17発の砲弾発射。4発が核燃料貯蔵施設の屋根に命中。放射線レベル正常」

8月28日 IAEA、専門家チームが今週に現地入り  
ウ側メディア「口軍が従業員に原発での犯罪行為や軍事施設と使用の事実口外しないよう圧力」と訴え

8月29日 ウ企業、放射性物質飛散した場合の被害予想図を発表 ヨウ素剤を配布

口軍が軍事演習「ポストーク2022」延期

5カ国参加→13カ国に。参加兵士が減少 軍事演習の規模縮小も「国後と択捉残る」中国との海上演習



# 再稼働地域も問題だらけ・・地元の理解不可欠だが



読売新聞

東電の柏崎刈羽原発、テロ対策の不備相次ぎ発覚、規制委の検査続く。日本原電の東大第2原発は、周辺自治体の多くで避難計画策定できてない。再稼働に必要な地元同意得られず

17の再稼働目指す地域も・・・東北電力女川原発、中国電力島根原発は、地元同意も安全対策工事終わらず

新增設や建替、地元の理解不可欠だが？

SMR次世代炉の建設に技術開発はどうする？

明治大の勝田忠広教授「原発政策は、核燃料サイクルがうまくいかず『核のごみ』の最終処分方法も決まらず、既に破綻している。岸田首相はエネルギー危機をおおるばかりで、説明責任を果たしていない。まずは幅広い国民の意見を聞くべきだ」

# IAEA調査継続 運転停止5号機運転再開



IAEAの専門家チーム、ザポリージャ原発調査

グロッシ事務局長「IAEAが現場で何が起きているかを確認することは、事態の安定化に向けて重要な効果がある」6人の専門家が発地に留まり、2人が来週以降も常駐

原発運営するウの原子力発電公社「口側は兵士のいる危機管理施設に専門家の立ち入り認めなかった」と、公平に評価するのが難しい状況に置かれているとの見解

グロッシ事務局長「見せてほしいと頼んだ場所を見ることができた」。独立した調査できているとの認識示す。来週前半に報告書まとめる方針



ウの原子力発電公社、運転停止の原子力発電所5号機について「送電網に接続、出力上げている」運転再開伝える

## 核不拡散条約最終文書、採択できず決裂



NPTの4週間の再検討会議、8月26日、最終文書を採択できず決裂。ロがウに関する記述に反対。2回連続の決裂、半世紀以上、核戦争ない世界に寄与したNPT体制への信頼揺らぐ事態に

1970年のNPT①核軍縮②核不拡散③原子力の平和利用の3本柱。米ロ英仏中を核保有国、核兵器減らし、不拡散定める

議長は、反対意見を削り、表現改め、口名指しの文言そいだが、8月26日、ロが文言修正や追加要求。ロ占拠のザポリージャ原発や、ウに核放棄させる代わりに安全を保証する1994年のブダペスト覚書に関する文言を要求。ロが譲らず決裂。次回、2026年にニューヨーク

最終文書案「核兵器使用の脅威は今、冷戦期のいかなる時期より高い」「核兵器全廃こそ、核兵器使用や使用の脅威への唯一の絶対的な保証だ」

21

## 北朝鮮、5年ぶり弾道ミサイル発射 過去最長



4日午前7時22分、北朝鮮から弾道ミサイル発射、青森の上空を通過、4600km飛行、東北地方東3200kmの日本のEEZの外側の太平洋に落下

弾道ミサイルは、5年前の9月以来。飛行距離は最長。韓国国防省「北朝鮮はICBM＝大陸間弾道ミサイルやSLBM＝潜水艦発射弾道ミサイルの技術完成させるために発射準備進め、核実験が可能な状態維持。ICBMの発射、7回目の核実験を強行する可能性がある」



岸田首相「北朝鮮が、弾道ミサイル発射、わが国の上空通過し、NSC＝国家安全保障会議を開催。わが国の安全保障にとって重大かつ差し迫った脅威であり、地域および国際社会の平和と安全を脅かすものであり、断じて容認できない」

## 北朝鮮 5年ぶり 弾道ミサイル発射

## 背景に8～9月の米韓合同軍事演習か



米韓両国は8月下旬、昨年まで縮小の合同軍事演習の規模を拡大して実施。9月26～29日の海軍演習では、米海軍の原子力空母「ロナルド・レーガン」が参加。29日には訪韓中のハリス米副大統領が北朝鮮との軍事境界線付近の非武装地帯を視察し、30日には米韓両海軍が海上自衛隊と日本海で北朝鮮の潜水艦への対応を想定した合同訓練も実施



浜田防衛相、米国のインド太平洋軍トップ、アキリーノ司令官と会談「これまでの弾道ミサイルのたび重なる発射に続く暴挙だ」9月25日～1週間で4回7発「北朝鮮に弾道ミサイル発射、中国による力による一方的な現状変更やその試みの継続など、安保環境は厳しさを増しており、日米同盟はかつてなく重要」

## 敵基地攻撃能力⇒反撃能力 GDP 2%以上

### 政府の 防衛3文書改定に向けた 自民党提言案のポイント

- ▶ 「敵基地攻撃能力」を「反撃能力」に名称変更
- ▶ 相手国司令部などを念頭に「指揮統制機能等」を攻撃目標に追加
- ▶ 防衛費を対GDP比2%以上を念頭に、5年以内に防衛力を抜本強化するために必要な予算水準達成を目指す
- ▶ 防衛装備移転三原則などの制度を見直し、侵略を受けている国に幅広い分野の装備移転を可能とする制度を検討
- ▶ 専守防衛の自衛のための必要最小限の限度は、その時々国際情勢や科学技術などの条件を考慮し、決せられる



自民安保調査会は4月21日の全体会で「敵基地攻撃能力」の名称「反撃能力」に、対象に司令部など「指揮統制機能等」追加、政府に保有を求める提言  
防衛費は、GDP比2%以上念頭に5年以内の増額提言、野党や識者「戦争への危険性高める」

月内に岸田首相に提言案提出。国家安全保障戦略など政府3文書の改定への反映を目指す。

調査会幹部「先制攻撃に取られないよう気を使った」

防衛装備移転3原則の見直し、「侵略受けてる国に幅広い分野の装備移転可能とする制度を検討」

立憲民主党の小川淳也政調会長「ウクライナ情勢に乗じた前のめりの議論だ」

# プーチン氏大統領 予備兵30万人動員へ

## プーチン氏ウクライナ4州併合



ロシアのプーチン大統領は5日までに、ウクライナ東・南部4州のロシアへの「編入条約」の批准と関連法についての文書に署名、併合に関する手続きを完了。併合で4州の実効支配強化へ

プーチン氏が関連文書に4日署名、ロ大統領府が5日公表。条約の批准や関連法案についてロ上下院は3~4日に法案を審議、可決

2023年1月から4州の占領地域でウクライナの通貨が利用できなくなる。連邦行政機関の地方組織を設けるほか、各州の親ロ派武装組織がロシア軍に統合される。ゼレンスキー大統領は4日、プーチン大統領との（停戦に向けた）交渉は「不可能」だと明記した法令に署名



## プーチン氏 200万人中予備兵30万人動員へ



9月21日、プーチン大統領は、ウクライナ侵攻巡り国営テレビで演説、部分的な動員可能とする大統領令に署名したと表明、即日発効。対象は軍務経験のある予備役に限定 国防相は、動員対象は200万人中30万人の動員令でウクライナでの劣勢打開を図る



9月21日の抗議デモで参加者は機動隊に取り押さえられ、少なくとも4カ所の警察署に拘束。拘束者の1人は軍への編入を拒めば立件すると脅された

徴兵拒否の場合、禁錮10年科す方針

デモはロシア国内の数十の都市で発生、拘束者は1300人以上にモスクワで、少なくとも502人、サンクトペテルブルク市では524人

## ロシア部分動員は「30万人の人質」



9月21日プーチン大統領は9月21日、テレビ演説で予備役を軍務につかせる「部分的動員」の発令を発表  
ロシア国防省、約30万人の兵士を追加  
ソ連時代の第二次世界大戦以来



大戦中の動員は成人男性すべてが対象の「総動員」だったが、今回は招集対象を予備役に限定した「部分的動員」だ。ロシア総動員の場合は2500万人が対象になり、今回はその1%強

ロシア国防相、20万人以上の招集兵が露軍に加わったと米経済誌「フォーブス」のロシア版は動員の発表以降、6, 70万人の国民がロシアから出国

「腕を自宅で折る方法」「口離れる方法」が急増

## プーチン氏 核使用「ハッターリでない」



9月21日核兵器の使用ちらつかせる

「我が国も様々な兵器をち、NATOより新型のものもある。領土が脅かされることがあれば、国民を守るため、あらゆる手段を駆使。これはハッターリではありません。核兵器で脅迫しようとする者は、立場が逆転する可能性があることを知らねばなりません」



ゼレンスキー氏「もしかしたら、昨日は、はったりだったのかもしれない。今は、現実になるかもしれない。彼がはったりを言っているとは思わない」

## 首都キーウで「ロシアの自爆型無人機」攻撃



10月17日朝、ウクライナ市当局、キーウが「ロシアによる自爆型の無人機による攻撃を受けた」と明らかに  
ゼレンスキー大統領はSNSで「敵は昨夜からけさにかけて市民に対するテロ行った。自爆型の無人機やミサイルでウクライナ全土を攻撃し、キーウの住宅が被害を受けた」と投稿し、ロシア側厳しく非難

自爆型の無人機4機が爆発

クリチコ市長は「市の中心部の人々が住んでいない建物で火災が起き、消防が対応している。人が住む建物も被害を受けた」壊れた建物からこれまでに18人を救出、救助活動が続けている

キーウでは、10月17日は早朝から防空警報が出された

# 目指すのは米国型の 軍産複合体国家か

# 5月11日 経済安保推進法が成立

経済安全保障推進法の4本柱	公布後の施行時期
重要物資の供給確保	半導体などを取り扱う認定事業者を資金援助 9か月以内
基幹インフラの事前審査制度を設け	サイバー攻撃などを防ぐため、設備導入時に審査を実施 1年6か月～1年9か月以内
最先端技術の開発を支援	官民の協議会を設け、政府資金を投入 9か月以内
特許の非公開化	国の安全を懸念する恐れのある特許は非公開に 2年以内

サプライチェーン強化やサイバー攻撃に備えた基幹インフラでは、導入設備の「事前審査」

対象分野 電気 ガス 水道 石油 鉄道 航空 空港 電気通信 金融 放送 クレジットカード 電気通信 郵便など

事前審査、各省庁の所管する138の政省令の中で具体的に選定

野党は「政府による恣意的な運用になる」と問題視

規制条件「国民・国家の安全を害する行為」とは一体、何？判断の基準は曖昧 今後、様々な係争が企業と政府の間で生じる可能性も。

経済同友会元幹部「日本経済の安全保障のリスクは、企業や科学技術、勤労者賃金の国際競争力が低下し、労働人口が減り続けていること。国際貿易で成り立つ日本経済の競争力が、低下すれば、投資もままならない」

24



## 防衛力強化に向け有識者会議が初会合 財源焦点に

防衛力強化の内容や財源などを話し合う有識者会議の初会合を首相官邸で開く 安保環境の変化や防衛力強化の必要性の意見聞く 今後議論を本格化し、提言とりまとめ。政府は年末の国家安保戦略など戦略3文書の改定に反映

「国力としての防衛力を総合的に考える有識者会議」座長に佐々江賢一郎元外務次官、黒江哲郎元防衛次官ら有識者10人

岸田首相、林外相、浜田防衛相、鈴木財務相ら首相「あらゆる選択肢排除せず防衛力を抜本的に強化する」

国力としての防衛力を総合的に考える有識者会議のメンバー
上山隆大 総合科学技術・イノベーション会議議員
鶴百合 日本総合研究所理事長
喜多恒雄 日本経済新聞社顧問
国部毅 三井住友フィナンシャルグループ会長
黒江哲郎 元防衛事務次官、三井住友海上火災保険顧問
佐々江賢一郎 元外務事務次官、日本国際問題研究所理事長
中西寛 京大大学院法学研究科教授
橋本和仁 科学技術振興機構理事長
船橋洋一 国際文化会館グローバル・カウンスルチエスマン

山口寿 22/10/19読売新聞グループ本社社長

## 先端技術開発支援に将来は5000億円

「官民協議会」は、プロジェクトごとに研究代表者の同意で設置、研究者や研究従事者、伴走支援する官僚で構成。メンバーには守秘義務課す漏洩や盗用した場合、1年以下の懲役または100万円以下の罰金

「特定重要技術」支援、シンクタンクには学位授与機能も

どんな技術に？①マッハ5以上で飛行する「極超音速機」開発②多数の滞空型無人機の「衛星コンステレーション」③無人機による海洋観測・監視システム④音波で海洋情報取得「スマートセンシングシステム」⑤船舶向けの衛星通信システム▽災害などへの無人機活用など

シンクタンクは、米国防高等研究計画局「DARPA」や第2次大戦の軍の戦略立案をしてきた「ランド研究所」モデルに

研究者が官僚の伴走支援の下、軍事研究に困り込めば、将来、既に国防総省と大学が強く結びつく、論文公開に守秘義務課されたり、学生の就職先が軍事企業に固定化する可能性も 若い研究者の海外流出進むか

## 憲法とは何か

## 改憲4項目 緊急事態条項

①大規模災害、外部からの武力攻撃、社会秩序の混乱で国会が機能しない場合、権限を内閣に集中

②緊急時における基本的人権の制約

③内閣は、法律と同一の効力を有する政令を制定

ミハエル・ドライアー教授

「議会や憲法裁判所のチェックが不十分  
首相になぜこれほど権限集中させるのか」

日本には既に災害対策基本法あり

本当に必要？！



## 米国と戦争できる国目指すのか

9条加憲 自衛隊を明記

一見もっともそうな主張だが・・・

2項 戦力不保持+交戦権否認

無力化

安保法・武器輸出と共に

→ 戦う国に変質へ

## 憲法とは支配者の暴走防ぐもの



国の形、理想の姿語るのは  
憲法。今こそ新たな国づくり  
を共に進めよう！

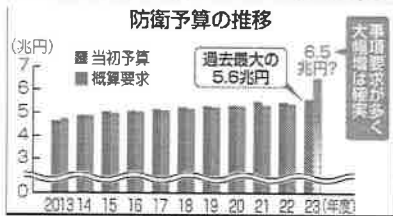
戦中、軍国主義の台頭への反省

権力者が、個人の自由や尊厳を  
奪うことに抵抗するための憲法

## オフショア・コントロール

2012年12月	米国防大のT・ハメス教授が オフショア・コントロール戦略発表
2013年 同末	ハメス教授が防衛省の幹部らと会談 防衛計画大綱と中期防衛計画に 南西諸島への陸自部隊配備打ち出される
↓	
石垣島(600人)宮古島(800人) 奄美大島(600人)に約2000人を配備予定	
2016年 3月	与那国島160人の沿岸監視隊が配備

# GDP 1%超 概算要求5.6兆円



主としてスタンド・オフミサイル

名称・射程	概要
12式地対艦誘導弾(対艦誘導弾) 約900km以上	国産で地上発射可能な対艦誘導弾。対艦誘導弾として開発中。地上発射可能な対艦誘導弾は初めて。対艦誘導弾の射程を伸ばす。
12式対空誘導弾(対空誘導弾) 約400km以上	国産で開発する対空誘導弾。2016年度配備開始。対空誘導弾の射程を伸ばす。
対空誘導弾(対空誘導弾) 不明	国産で開発中。運用開始の時期は未定。音速の5倍以上で飛び、迎撃が可能。
SSM 約500km	ソルツマー製の空対艦、空対地ミサイル。納入された。戦艦F22に搭載予定。
SSM 約900km	米国製の空対地ミサイル。23年度に初めて配備が計上され、戦艦F15に搭載予定。

浜田靖一防衛相「防衛力を5年以内に抜本強化するため総額をどう確保できるか重要」

90の事項要求、年末には6.5兆円超えか

中国、中距離ミサイルを約2千2百発保有  
日本は配備に至らず、米国も手薄として、相手の射程圏外から攻撃する「スタンド・オフ・ミサイル」装備を強化する 長距離千発

射程を千km超にのばす国産巡航ミサイル「12式地対艦誘導弾(SSM)」の能力向上、島しょ防衛用の高速滑空弾は3年前倒しの26年度に運用を始めるため量産体制へ。音速の5倍以上で飛ぶ極超音速誘導弾の研究費を計上  
イージス艦に長射程巡航ミサイル搭載へ

## 5月、霧島演習場 日米訓練に仏が初参加



5月15日、陸自霧島演習場で陸自の水陸機動団(長崎県佐世保市)と沖縄の米海兵隊、フランス陸軍が初めて加わった離島防衛訓練を実施

市街地を占拠した敵を制圧する作戦 日米が応戦する間 空港にみたてた建物に仏陸軍が突入

霧島演習場で、米海兵隊との訓練は4回目  
仏陸軍、自衛隊との共同訓練で佐世保に寄港した仏海軍の強襲揚陸艦で来日、離島防衛に初参加

仏陸軍中佐「我々は太平洋の一員。日米と肩を並べ、訓練の運用手順を共有していくことは重要だ」

仏、インド太平洋地域の島々に領土、南シナ海で軍事基地化する中国を警戒

## 全国の全部隊を対象に大規模演習



仏軍統合司令官「対話を進める一方、訓練が抑止となるのを期待」⇒英独 インド太平洋地域に関心 米国、インド太平洋での新たな枠組みを構築 7月、鹿児島、奄美大島で対空戦闘の訓練実施 宮崎・鹿児島では、離島防衛を主眼の訓練続く⇒南西地域、国際政治・紛争の最前線に?!  
中国脅威論、安全保障上やむなしとの諦めと反対運動  
米軍、圧倒的な軍事力 中東から兵力引き揚げ 対中国包囲網を形成 英仏蘭豪巻き込み 国際世論の反発回避  
9月15日～11月下旬 陸自、全部隊対象に大規模演習  
1993年以来28年ぶり 隊員約10万人が軍事演習に参加  
九州の演習場など、北海道や東北、四国の部隊を展開 海洋進出強める中国念頭に、運用の実効性や抑止・対処力を高め、南西地域の防衛力強化図る



## 幣原喜重郎首相の言葉

「正気の沙汰とは何か。武装宣言が正気の沙汰か。それこそ狂気の沙汰だ」という結論は考え抜いた結果出ている。世界はいま一人の狂人を必要としている。自ら買って出て狂人とならない限り世界は軍拡競争の蟻地獄から抜け出すことはできまい。これは素晴らしい狂人である。世界史の扉を開く狂人である。その歴史的使命を日本が果たすのだ」

「日本国憲法～9条に込められた魂～」 鉄筆文庫



日本国憲法  
9条に込められた魂  
\*\*\*  
鉄筆文庫

なぜ日本のジャーナリズムは崩壊したのか

望月衣塑子 佐高信

この国の真実！

甲斐の権力が隠しメデアが伝えない

望月衣塑子 佐高信

嫌われるジャーナリスト

望月衣塑子

田原総一郎

「権力との馴れ合い、癒着…。そんな記者ばかりでいいはずがない」

唯手みづの安倍政権を許さない

なぜメデアは知っていることを国民に伝えられないのか？

新刊でました！

兵器を買わされる日本

東京新聞社会部

これが新聞記者の調査報道です

兵器ローン残高5兆円突破！

米戦闘機105機で1兆円超！

米兵器維持費2兆7000億円！

望月衣塑子

武器輸出と日本企業

望月衣塑子

森達也氏推薦

女終えて言葉を失う。

備田新書

自壊するメデア

五百旗頭幸男

望月衣塑子

ガタガタになったこの国の権力を守るものはだれなのか

いま一番肝の据わった記者と注目目の映像作家が再生への道を熱く語る

安倍晋三大研究

望月衣塑子

「安倍晋三は、なぜ“嘘”をつくのか？」

内田樹

安倍政治から日本の歴史と未来を読む！

新刊でました！

よろしくお願ひします

ジャーナリズムの役割は空気を壊すこと

森達也 望月衣塑子

「追及と伝記記者・質問に答えるを、メデアはその国を現す鏡」

集英社新書

新書も出ました！

よろしくお願ひします

日本解体論

白井聡

望月衣塑子

崩壊が加速するこの国に希望はあるのか？

新書 (107)

気鋭の政治学者が抗う新聞記者

二人が先づ問うべき日本の真実

よろしくお願ひします



毎週火曜20時～Arc Times 開始

ARC TIMES THE NEWS

LIVE 10/4 20:00～



# 統一教会問題の本質

/ 北朝鮮拉致問題の実相

**有田芳生**

ジャーナリスト

**望月衣塑子**

Arc Timesキャスター / 東京新聞記者

**尾形聡彦**

Arc Times 編集長



東京新聞  
中日新聞も  
よろしく御願  
いします！！

ご清聴頂き、有り難うございました！